

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,856	△1.1	△892	—	△146	—	△1,211	—
2023年3月期第1四半期	14,007	3.7	△1,048	—	△111	—	△936	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,337百万円 (5.7%) 2023年3月期第1四半期 2,211百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△28.57	—
2023年3月期第1四半期	△22.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	100,569	87,055	74.7
2023年3月期	98,118	85,210	75.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 75,126百万円 2023年3月期 73,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2024年3月期	—				
2024年3月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期の中間配当および期末配当は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△7.2	△1,200	—	△530	—	△3,800	—	△89.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	42,426,739株	2023年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	10,139株	2023年3月期	9,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	42,416,758株	2023年3月期1Q	42,417,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が「5類」へ移行し、国内の行動制限や海外の渡航制限がほぼ撤廃され、社会・経済活動は正常化に向かい雇用・所得環境の改善もみられたことから、景気は緩やかな回復傾向にありますが、急激な円安、資源・エネルギー価格の高止まりにより、依然として不透明な状況が続いています。

また、世界経済におきましても、資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇やインフレ抑制のための政策金利引き上げ、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社は2023年6月9日に単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」を発表し、この計画に基づき構造改革を断行するとともに、持続的に成長できる体制への立て直しと企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間において実施した主な内容は、次のとおりです。

- ・有機ELディスプレイの国内生産終了および製造子会社の解散を決定
- ・タッチセンサーの一部製品を除く自社生産終了に向けた検討
- ・蛍光表示管製造子会社の解散を決定
- ・生産器材事業の明石精機工場の閉鎖決定および中国生産拠点再編の検討
- ・当社における特別転進支援制度の実施を決定
- ・産業用ドローンを活用した各種サービスの事業化についての協業を検討

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	14,007	13,856	△1.1
営業損失(△)	△1,048	△892	—
経常損失(△)	△111	△146	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△936	△1,211	—
米ドル平均レート	129円/\$	138円/\$	9円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	5,601	5,940	6.1
営業損失(△)	△1,340	△804	—

タッチセンサーでは、一部顧客の生産調整などの影響はあったものの、部材調達難がおおむね解消したことで国内および海外での車載用途が順調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイでは、海外での音響用途および映像用途は堅調に推移したものの、Wi-Fiルータなどの通信機用途が低調に推移したため、売上げは前年同期を下回りました。

複合モジュールでは、部材調達難が一部で解消し、国内での事務機用途および計測器用途が順調に推移、EMSにおいても車載用途や計測器用途が順調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、FA向けは低調に推移しましたが、計測器用途が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器は、市況の悪化により、国内、欧米ともに低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、固定費の統制を強化したことに加えて、在庫関連損益の良化もあったことから、前年同期に比べて損失が縮小しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	8,409	7,919	△5.8
営業利益又は 営業損失(△)	292	△87	-

国内では、前期から継続して適正売価政策を推し進めたものの、市場の回復に遅れがみられ、モールド金型用器材やプレート製品が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、主力の韓国市場においては前年同期並みの水準で推移したものの、中国市場においては市況低迷により電子部品向けや自動車関連が低調に推移し、加えて東南アジア市場も携帯電話、OA向けが低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損益は、適正売価政策を推進し、中国子会社の生産拠点再編にも着手したものの、国内、海外ともに市場が低迷し操業度が悪化したことから、前年同期に比べて減益となり、赤字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24億5千万円増加し、1,005億6千9百万円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し、135億1千4百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億4千4百万円増加し、870億5千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月9日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,068	23,824
受取手形及び売掛金	15,194	15,372
電子記録債権	1,506	1,584
有価証券	300	—
商品及び製品	5,724	6,386
仕掛品	3,267	3,135
原材料及び貯蔵品	11,433	12,101
その他	1,408	1,640
貸倒引当金	△786	△843
流動資産合計	62,118	63,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,559	5,814
機械装置及び運搬具(純額)	2,031	1,995
工具、器具及び備品(純額)	320	296
土地	9,902	10,216
リース資産(純額)	3	3
建設仮勘定	166	148
その他	352	353
有形固定資産合計	18,335	18,829
無形固定資産		
のれん	13	6
その他	662	660
無形固定資産合計	675	667
投資その他の資産		
投資有価証券	9,772	10,340
その他	7,987	8,103
貸倒引当金	△771	△573
投資その他の資産合計	16,988	17,870
固定資産合計	35,999	37,367
資産合計	98,118	100,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534	3,511
電子記録債務	508	615
短期借入金	328	314
未払費用	2,364	2,523
未払法人税等	129	177
賞与引当金	758	578
その他	1,475	1,783
流動負債合計	9,099	9,505
固定負債		
繰延税金負債	2,710	2,921
役員退職慰労引当金	57	4
退職給付に係る負債	378	390
その他	662	692
固定負債合計	3,807	4,008
負債合計	12,907	13,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,258
利益剰余金	24,166	22,954
自己株式	△16	△16
株主資本合計	68,263	66,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,508	2,902
為替換算調整勘定	1,938	4,465
退職給付に係る調整累計額	1,076	1,003
その他の包括利益累計額合計	5,523	8,371
非支配株主持分	11,423	11,928
純資産合計	85,210	87,055
負債純資産合計	98,118	100,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,007	13,856
売上原価	12,237	12,100
売上総利益	1,769	1,755
販売費及び一般管理費	2,818	2,647
営業損失(△)	△1,048	△892
営業外収益		
受取利息	68	104
受取配当金	131	128
為替差益	689	309
権利譲渡収入	—	157
その他	56	86
営業外収益合計	946	786
営業外費用		
支払利息	6	17
投資事業組合運用損	—	9
その他	2	14
営業外費用合計	9	40
経常損失(△)	△111	△146
特別利益		
固定資産売却益	17	8
特別利益合計	17	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	1	0
減損損失	534	662
事業再編損	—	299
特別損失合計	536	961
税金等調整前四半期純損失(△)	△630	△1,099
法人税、住民税及び事業税	80	99
法人税等調整額	118	19
法人税等合計	198	118
四半期純損失(△)	△828	△1,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	107	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△936	△1,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△828	△1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	395
為替換算調整勘定	3,279	3,230
退職給付に係る調整額	△131	△70
その他の包括利益合計	3,039	3,554
四半期包括利益	2,211	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658	1,636
非支配株主に係る四半期包括利益	553	701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	1,990	3,626	5,617	—	5,617
米州	1,493	58	1,552	—	1,552
欧州	437	—	437	—	437
アジア他	1,672	4,724	6,396	—	6,396
顧客との契約から生じる収益	5,594	8,409	14,003	—	14,003
その他の収益	3	—	3	—	3
外部顧客への売上高	5,598	8,409	14,007	—	14,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	4	△4	—
計	5,601	8,409	14,011	△4	14,007
セグメント利益又は損失(△)	△1,340	292	△1,048	△0	△1,048

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連1,445百万円、生産器材58百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連97百万円、生産器材3,580百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで93百万円、生産器材セグメントで355百万円です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	2,362	3,344	5,706	—	5,706
米州	1,524	18	1,543	—	1,543
欧州	170	—	170	—	170
アジア他	1,876	4,555	6,431	—	6,431
顧客との契約から生じる収益	5,934	7,918	13,852	—	13,852
その他の収益	4	—	4	—	4
外部顧客への売上高	5,938	7,918	13,856	—	13,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	△3	—
計	5,940	7,919	13,860	△3	13,856
セグメント損失(△)	△804	△87	△891	△0	△892

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連1,517百万円、生産器材18百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連57百万円、生産器材3,634百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで14百万円、生産器材セグメントで455百万円です。